



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 社長執行役員兼最高執行責任者 (氏名) 森 孝廣

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭

TEL 03-5635-8212

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	352,064	10.4	5,864	34.1	7,691	12.3	2,065	
2021年3月期	392,868		8,895		8,766		819	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,204百万円 (%) 2021年3月期 10,423百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.85	23.81	1.9	2.1	1.7
2021年3月期	9.47		0.8	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 212百万円 2021年3月期 164百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、2021年3月期の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	369,170	107,635	29.1	1,240.62
2021年3月期	371,546	111,598	30.0	1,286.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 107,437百万円 2021年3月期 111,356百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、2021年3月期の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,921	17,597	1,680	33,379
2021年3月期	17,398	13,784	8,852	41,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	1,731		1.6
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	2,597	125.8	2.4
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		86.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	20.7	9,000	53.5	8,000	4.0	3,000	45.2	34.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社(社名) 、 除外1社(社名) 株式会社沖データ

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	87,217,602 株	2021年3月期	87,217,602 株
2022年3月期	617,937 株	2021年3月期	653,801 株
2022年3月期	86,600,373 株	2021年3月期	86,564,407 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	222,848	3.0	13,002		3,290		3,787	
2021年3月期	216,445	13.2	948		3,539	75.1	1,258	92.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	43.74	
2021年3月期	14.54	14.51

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	299,957	81,886	27.3	943.98
2021年3月期	288,671	89,898	31.1	1,036.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,748百万円 2021年3月期 89,730百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月11日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の経営成績

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種の進展により欧米の経済活動の正常化が進む一方で、感染症の再拡大により再び活動制限が余儀なくされる地域もあり、依然収束の見通しがたかない状況です。半導体を中心とした部材不足、原材料の価格高騰などサプライチェーンの混乱は深刻化しており、さらには地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、OKIは社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りの完遂を目指し、引き続き構造改革を推し進めると共に、OKIグループのマテリアリティに基づき、7つの社会課題（老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大）を解決するモノ・コトの実現に取り組んでいます。

当連結会計年度（2022年3月期）の業況は、売上高は3,521億円（前連結会計年度比408億円、10.4%減少）となりました。前期末から回復基調にあるFA／半導体製造装置向けは好調を維持し、為替による増収影響もありました。しかしながら、不安定な部材供給状況が長期化しており、調達できない部材の範囲が拡大したことにより、生産遅延が継続しております。加えて、前期の大型案件の影響も重なり、大きく減収となりました。

利益面につきましては、部材不足や部材価格の高騰を中心としたサプライチェーン影響が大きく、構造改革効果による固定費減や中国向けATM債権に対する貸倒引当金32億円の戻入れによるプラスがあったものの、営業利益は59億円（同30億円減少）となりました。なお、部材不足による生産遅延影響として売上高で約300億円、営業利益では約83億円のマイナス影響があったと想定しております。

経常利益は、営業外区分に含まれる為替差損益の改善などにより、77億円（同11億円減少）となりました。

これらに加えて、資産売却に伴う特別利益が11億円あった一方で、特別損失として中国プリンター工場の収束や欧米販社の構造改革等に伴う事業構造改善費用28億円、ならびに法人税等21億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同29億円良化）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用していることに伴い、売上高は6億円減少しております。また、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、当連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度の数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	3,521	3,929	△10.4%
営業利益	59	89	△34.1%
経常利益	77	88	△12.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	△8	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分および測定方法を変更しております。そのため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分および測定方法により組み替えた数値で比較しております。

<ソリューションシステム事業>

売上高は、1,626億円（前連結会計年度比282億円、14.7%減少）、営業利益は95億円（同68億円減少）となりました。不安定な部材供給状況が継続しており、事業全般において生産・売上影響を受けたほか、前期大型案件の反動減、期ズレなどあり、エンタープライズソリューション事業領域およびパブリックソリューション事業領域を中心に減収となりました。

なお、部材不足については、主に、エンタープライズソリューション事業領域およびDXプラットフォーム事業領域のネットワーク端末やPBXなどの製品のほか、サーバーやネットワーク装置など機器にも影響が広がっております。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	1,626	1,908	△14.7%
営業利益	95	163	△41.6%

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は、1,890億円（前連結会計年度比125億円、6.2%減少）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域においてはFA/半導体製造装置向けが好調を維持するものの、部材不足による生産・売上影響が大きく、減収となりました。

利益面につきましては、減収影響の一方で、情報機器の構造改革による固定費削減効果および中国向けATM債権に対する貸倒引当金32億円の戻入れなどあり、営業利益は35億円（同45億円良化）となりました。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	1,890	2,015	△6.2%
うち（国内）	1,341	1,417	△5.4%
（海外）	549	598	△8.2%
営業利益	35	△10	—

<その他>

売上高は、4億円（前連結会計年度比2億円、33.5%減少）、営業利益は3億円（同4億円良化）となりました。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	4	6	△33.5%
営業利益	3	△1	—

② 次期の見通し

中期経営計画2022の最終年度となる次期（2023年3月期）の業績見通しは、売上高は前期比729億円増収の4,250億円、営業利益は同31億円増益の90億円、経常利益は同3億円増益の80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9億円増益の30億円です。

社会課題解決による持続的成長に向けた土台作りとして、事業の選択と集中、製造および販売拠点の最適化を進め、構造改革は着実に進展しています。しかしながら、中計策定時に想定した事業環境に対して、想定以上に長期化しているコロナ禍影響、さらには部材不足や原材料・輸送費の高騰など、サプライチェーンの混乱が深刻化するなど、外部環境の変化への対応に課題が残り、中計目標数値を下回る水準となっています。サプライチェーン影響への対策およびリスク対応力強化を喫緊の優先課題として、対策の見直しなど適宜進めてまいります。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは115円/米ドル、130円/ユーロです。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	4,250	3,521	20.7%
営業利益	90	59	53.5%
経常利益	80	77	4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	21	45.2%

単位：億円		2023年3月期	2022年3月期	増減率
ソリューション システム	売上高	2,100	1,626	29.1%
	営業利益	140	95	46.9%
コンポーネント& プラットフォーム	売上高	2,150	1,890	13.8%
	営業利益	20	35	△42.8%
その他	売上高	0	4	—
	営業利益	0	3	—
消去・本社費	営業利益	△70	△75	—
合計	売上高	4,250	3,521	20.7%
	営業利益	90	59	53.5%

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して23億円減少の3,692億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を21億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が43億円減少したことおよび普通配当を17億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して40億円減少の1,074億円となりました。その結果、自己資本比率は29.1%となりました。

資産では主に、棚卸資産が108億円、有形固定資産が64億円増加した一方で、現金及び預金が81億円、受取手形、売掛金及び契約資産が109億円減少しております。

負債については、前連結会計年度末並みの2,615億円となりました。借入金が92億円増加した一方で、リース債務が32億円、繰延税金負債が29億円減少しております。なお、当連結会計年度末の借入金は872億円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、59億円の収入（前連結会計年度174億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等があったことにより、176億円の支出（同138億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは117億円の支出（同36億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入等があったことにより、17億円の収入（同89億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加15億円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の418億円から334億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、OKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績および今後の経営諸施策など総合的に勘案した上で配当金額を決定することとしております。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（年間配当金）を1株当たり30円とし、期末に配当する予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,845	36,691
受取手形及び売掛金	105,371	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	94,469
リース債権及びリース投資資産	12,732	10,355
製品	14,889	17,425
仕掛品	14,558	14,713
原材料及び貯蔵品	17,937	26,023
その他	11,999	12,216
貸倒引当金	△165	△57
流動資産合計	222,170	211,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,239	19,793
機械装置及び運搬具（純額）	8,550	8,801
工具、器具及び備品（純額）	7,862	6,914
土地	14,272	15,996
建設仮勘定	390	6,147
有形固定資産合計	51,314	57,653
無形固定資産	11,969	14,027
投資その他の資産		
投資有価証券	38,632	34,495
退職給付に係る資産	30,635	30,447
長期営業債権	22,245	25,047
その他	14,181	13,909
貸倒引当金	△19,604	△18,246
投資その他の資産合計	86,091	85,652
固定資産合計	149,376	157,333
資産合計	371,546	369,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,706	56,691
短期借入金	38,123	43,337
リース債務	4,202	3,912
未払費用	21,028	19,138
その他	34,091	34,878
流動負債合計	154,151	157,958
固定負債		
長期借入金	39,848	43,838
リース債務	12,670	9,740
繰延税金負債	15,880	12,961
役員退職慰労引当金	286	195
退職給付に係る負債	31,419	31,320
その他	5,691	5,520
固定負債合計	105,795	103,576
負債合計	259,947	261,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,029	19,006
利益剰余金	54,767	55,103
自己株式	△919	△869
株主資本合計	116,877	117,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,570	1,030
繰延ヘッジ損益	82	22
為替換算調整勘定	△8,774	△9,069
退職給付に係る調整累計額	△399	△1,788
その他の包括利益累計額合計	△5,520	△9,804
新株予約権	168	138
非支配株主持分	74	60
純資産合計	111,598	107,635
負債純資産合計	371,546	369,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	392,868	352,064
売上原価	293,444	261,948
売上総利益	99,423	90,116
販売費及び一般管理費	90,528	84,252
営業利益	8,895	5,864
営業外収益		
受取利息	40	118
受取配当金	1,141	1,177
為替差益	447	1,897
雑収入	1,656	1,472
営業外収益合計	3,285	4,665
営業外費用		
支払利息	1,411	1,340
子会社清算損	424	—
雑支出	1,579	1,496
営業外費用合計	3,415	2,837
経常利益	8,766	7,691
特別利益		
固定資産売却益	—	550
投資有価証券売却益	—	502
事業譲渡益	512	—
特別利益合計	512	1,053
特別損失		
固定資産処分損	920	629
減損損失	465	1,144
事業構造改善費用	4,566	2,798
特別損失合計	5,952	4,571
税金等調整前当期純利益	3,326	4,173
法人税、住民税及び事業税	519	2,398
法人税等調整額	3,593	△303
法人税等合計	4,113	2,094
当期純利益又は当期純損失(△)	△786	2,078
非支配株主に帰属する当期純利益	33	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△819	2,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△786	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,788	△2,540
繰延ヘッジ損益	△29	△59
為替換算調整勘定	267	△293
退職給付に係る調整額	7,183	△1,388
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	11,210	△4,282
包括利益	10,423	△2,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,387	△2,217
非支配株主に係る包括利益	36	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,047	60,847	△971	122,923
会計方針の変更による累積的影響額			△933		△933
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	19,047	59,914	△971	121,989
当期変動額					
剰余金の配当			△4,326		△4,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△819		△819
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△17		53	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	△5,146	51	△5,112
当期末残高	44,000	19,029	54,767	△919	116,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△218	112	△9,029	△7,583	△16,718	171	64	106,440
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9			△943
会計方針の変更を反映した当期首残高	△218	112	△9,038	△7,583	△16,727	171	64	105,497
当期変動額								
剰余金の配当								△4,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△819
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,789	△29	263	7,183	11,206	△3	10	11,213
当期変動額合計	3,789	△29	263	7,183	11,206	△3	10	6,101
当期末残高	3,570	82	△8,774	△399	△5,520	168	74	111,598

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,029	54,767	△919	116,877
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,000	19,029	54,769	△919	116,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,731		△1,731
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065		2,065
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△22		52	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22	334	50	362
当期末残高	44,000	19,006	55,103	△869	117,241

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,570	82	△8,774	△399	△5,520	168	74	111,598
会計方針の変更による累積的影響額					—			1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,570	82	△8,774	△399	△5,520	168	74	111,600
当期変動額								
剰余金の配当								△1,731
親会社株主に帰属する当期純利益								2,065
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,540	△59	△294	△1,388	△4,283	△29	△13	△4,327
当期変動額合計	△2,540	△59	△294	△1,388	△4,283	△29	△13	△3,964
当期末残高	1,030	22	△9,069	△1,788	△9,804	138	60	107,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,326	4,173
減価償却費	12,798	12,602
減損損失	465	1,144
引当金の増減額 (△は減少)	△3,787	△3,627
受取利息及び受取配当金	△1,182	△1,295
支払利息	1,411	1,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△502
事業譲渡損益 (△は益)	△512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,567	15,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,886	△12,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,635	△5,821
その他	4,992	△3,264
小計	20,230	7,877
利息及び配当金の受取額	1,182	1,295
利息の支払額	△1,435	△1,394
法人税等の支払額	△2,579	△1,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	5,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,419	△16,811
有形固定資産の売却による収入	12,002	3,778
無形固定資産の取得による支出	△4,387	△4,889
投資有価証券の売却による収入	1,430	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,045	—
長期前払費用の取得による支出	△1,496	△1,050
その他の支出	△210	△331
その他の収入	1,340	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,784	△17,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	324	△1,244
長期借入れによる収入	13,580	25,078
長期借入金の返済による支出	△14,009	△16,080
配当金の支払額	△4,308	△1,726
リース債務の返済による支出	△4,464	△4,369
その他	25	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,852	1,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	1,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,686	△8,451
現金及び現金同等物の期首残高	46,517	41,830
現金及び現金同等物の期末残高	41,830	33,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社かつ完全子会社であった(株)沖データは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、請負製造や各種工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、ごく短期なものを除いて工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、ごく短期なものを除く請負製造や各種工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法として、見積総原価に対する実際原価の割合で算出するインプット法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は598百万円、売上原価は269百万円、販売費及び一般管理費は735百万円それぞれ減少したことにより、営業利益が406百万円増加しております。さらに、営業外費用は18百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ424百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したことに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用)

一部の在外連結子会社では国際財務報告基準(IFRS)を採用し、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産を認識しておりましたが、当連結会計年度より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、比較期である前連結会計年度の連結財務諸表は遡及適用後の数値に変更されております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の販売費及び一般管理費は614百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ614百万円減少しております。前連結会計年度の連結貸借対照表においては無形固定資産が1,667百万円減少し、為替換算調整勘定が119百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が933百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高が9百万円減少しております。

なお、これらの結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が19.26円減少し、1株当たり当期純損失金額が7.09円悪化しております。

(追加情報)

当連結会計年度
 (自 2021年4月1日
 至 2022年3月31日)

(連結子会社の仲裁申立)

当社の中国における連結子会社である沖電気金融設備(深セン)有限公司(以下、「OBSZ」)は、深セン市怡化電腦実業有限公司(以下、「怡化実業」)に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元(当連結会計年度末での円換算額21,483百万円)及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続き(以下、「A事件」)を華南国際経済貿易仲裁委員会に申し立てを行いました。さらにOBSZは怡化実業の親会社である深セン怡化電腦股份有限公司(以下、「怡化電腦」)等を被告とし、上記債権の支払いを滞留している怡化実業に対する連帯弁済責任を求めた法人格混同訴訟を広東省高級人民法院へ提訴(以下、「B事件」)し、資産保全を申請しました。

その後、A事件に関して、2020年12月16日に華南国際経済貿易仲裁委員会より怡化実業はOBSZへ未払の商品代金1,096,866千人民元(当連結会計年度末での円換算額21,125百万円)の他、遅延利息及び弁護士費用等を支払うべき旨の裁定が下り、仲裁は確定しております。さらに、審理中であったB事件に関して、2021年12月23日に広東省高級人民法院より、怡化電腦等は怡化実業のOBSZへの支払い義務に対し連帯弁済責任を負う旨の判決が下りました。これを受けて、怡化電腦等は2022年1月5日に最高人民法院に対してB事件の上訴をしており、現在審議中であります。

上記の訴訟の状況を勘案し、OBSZは、B事件における2021年12月23日の判決が維持され訴訟が確定する確率を考慮して回収可能と判断したキャッシュ・フローを基に、回収までに要すると見積もった期間で割引計算を行った結果、488,507千人民元(当連結会計年度末での円換算額9,408百万円)を回収不能と見積もって貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額3,198百万円を販売費及び一般管理費の戻入として処理しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ソリューションシステム事業」、「コンポーネント&プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。それぞれ取り扱う商品機軸について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ソリューションシステム事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「コンポーネント&プラットフォーム事業」は、メカ・エレキなどのコア技術を活用した自動化機器や情報機器などの商品及びサービスを提供するとともに、モノづくりそのものをプラットフォームとして提供する事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
ソリューションシステム	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
コンポーネント&プラットフォーム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービス、カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンター、設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めておりました沖マイクロ技研(株)及びその子会社は、コンポーネント&プラットフォーム事業子会社とのリソースの共有化及び効率化することにより、収益の向上を図る目的で「コンポーネント&プラットフォーム事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(測定方法の変更)

従来ソリューションシステム事業で表示していた(株)沖データから当社を介して外部顧客へプリンター製品のみを提供する案件につきましては、当連結会計年度より、(株)沖データとの合併に伴いコンポーネント&プラットフォーム事業に組み入れられたことに伴い、同事業に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

(クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、当連結会計年度より、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度のセグメント情報は遡及適用後の数値に変更されております。

これに伴い、前連結会計年度の「コンポーネント&プラットフォーム事業」のセグメント損失は614百万円悪化しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ソリューションシステム	コンポーネント &プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	190,763	201,468	392,231	636	392,868	—	392,868
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,382	6,471	9,853	11,786	21,640	△21,640	—
計	194,146	207,939	402,085	12,423	414,508	△21,640	392,868
セグメント利 益又は損失 (△)	16,329	△996	15,333	△60	15,273	△6,377	8,895

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ソリューションシステム	コンポーネント &プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	162,645	188,995	351,641	423	352,064	—	352,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,538	3,732	5,270	11,678	16,949	△16,949	—
計	164,183	192,728	356,911	12,102	369,014	△16,949	352,064
セグメント利 益又は損失 (△)	9,532	3,497	13,030	345	13,375	△7,511	5,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	127	145
全社費用※	△6,333	△7,460
固定資産の調整額	△171	△195
合計	△6,377	△7,511

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.41円	1,240.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△9.47円	23.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	23.81円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△819	2,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△819	2,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,564	86,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,598	107,635
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	242	198
(うち新株予約権)	(168)	(138)
(うち非支配株主持分)	(74)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,356	107,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,563	86,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。